

ケータイ利用のライフスタイル研究 (1)

子どものスマホ・ケータイ利用

- 飽戸 弘 (東京大学名誉教授)
鈴木 孝幸樹 (NTTドコモ モバイル社会研究所)
栗原 俊介 (NTTドコモ モバイル社会研究所)

NTTドコモ モバイル社会研究所は、2004年の設立当初より、さまざまな調査研究を行ってきた。なかでも最初の本格的な社会調査が、2010年の調査で、ライフスタイルをキー概念に、ケータイの利用が個々人に及ぼす影響だけでなく、その社会に、そして文化に、与える影響までも含めて研究することをスタートさせた [文献 1]。

中でも「子ども調査」については、GSMA*¹との協力で、現在までに2009年より2016年まで、7件の国際比較調査を実施、国際比較レポートを発行している。

本報告では、まず日本と同じ「東アジア諸国」と、日本を比較した「比較レポート2010」と、ICT先進国と考えられる「欧州7か国」と日本を比較した「比較レポート2014」について紹介する。

1 研究背景：モバイル社会研究所が行ってきた子ども調査について

	比較レポート 2009	比較レポート 2010	比較レポート 2011	比較レポート 2012	比較レポート 2013	比較レポート 2014	比較レポート 2016
							
日本の親子調査の内容	インターネット調査(9-18歳) 2000ペア [2008年6月実査]	留置調査(8-18歳) 1002ペア [2009年7-8月実査]	インターネット調査(8-18歳) 1000ペア [2011年7月実査]	インターネット調査(8-18歳) 1000ペア [2012年8月実査]	本レポートでは日本は比較対象外	インターネット調査(9-16歳) 1000ペア [2014年1月実査]	インターネット調査(8-18歳) 1001ペア [2015年9月実査]
比較対象国	日本 中国 インド 韓国 メキシコ	日本 中国 キプロス インド 韓国 メキシコ	日本 インド エジプト パラグアイ	日本 インド インドネシア エジプト チリ	アルジェリア エジプト イラク サウジアラビア	日本 ベルギー デンマーク アイルランド イタリア ポルトガル ルーマニア イギリス	日本 バーレーン ホンジュラス フィリピン

< 参考、*1 >

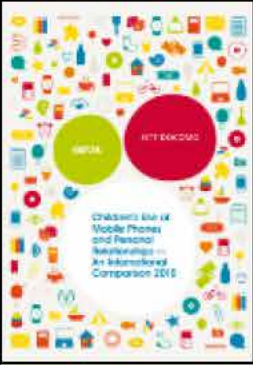
GSM (Global System for Mobile Communication) : デジタル方式を採用した第2世代携帯電話(2G)の標準規格の一つで、ほぼ全世界で標準として普及した方式。途上国などでは根強く利用され続けている。

GSMA (GSM Association) : GSM方式の携帯電話システムを採用している移動体通信事業者や関連企業からなる業界団体。世界の220ヶ国で、800社近くの移動体通信事業者や、そのほか端末製造メーカー、ソフトウェア企業、メディアやエンタテインメント企業など、200社以上が加盟している。

GSMA・モバイル社会研究所、子ども調査 : これらの一連の子ども調査は、モバイル社会研究所の提案により、2009年より調査を開始、2016年まで7回の調査を行ってきた。毎年、調査実施に参加する国を公募し、調査票は参加各国の意見を聞きながらGSMAとモバイル社会研究所とで作成、調査は各国で実施、結果を共有し、それぞれの国で報告書を作成する。

2、過去の子どもの国際比較調査の概要

— 「アジアの子どもと日本の子ども」、「比較レポート2010」より —

	日本	韓国	中国	インド	メキシコ	キプロス
調査日	2009年 7～8月	2009年8 月	2009年9 月	2009年8 月	2009年9 月	2009年9 月
調査方法	訪問留置 調査 (層化2段無 作為抽出法)	訪問面接 調査 (Quotaサ ンプルング)	訪問面接 調査 (層化2段 無作為抽 出法)	訪問面接 調査 (層化1段 無作為抽 出法)	訪問面接 調査 (層化3段 無作為抽 出法)	電話調査 (層化2段 無作為抽 出法)
サンプル	1,002組の親 子 (男児517, 女児485)	1,000組の 親子(男児 500, 女児 500)	800組の 親子(男児 408, 女児 392)	1,004組の 親子(男児 522, 女児 482)	1,018組の 親子(男児 508, 女児 510)	800組の 親子(男児 339, 女児 461)

2、過去の子ども国際比較調査の概要

「アジアの子どもと日本の子ども」、「比較レポート2010」より

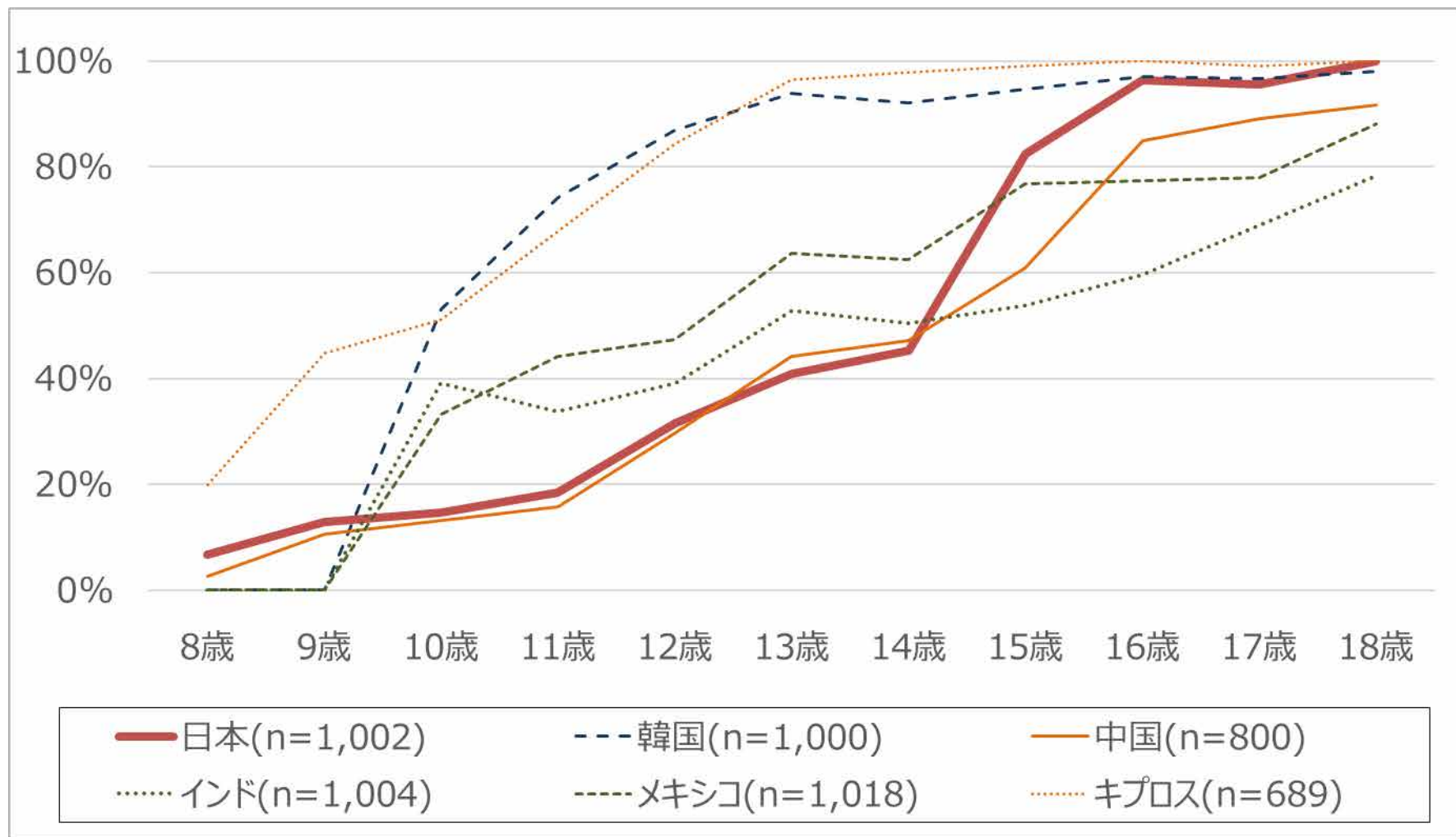


図1 スマホ・ケータイの所有率(年齢別)、「比較レポート2010」より

2、過去の子ども国際比較調査の概要

「アジアの子どもと日本の子ども」、「比較レポート2010」より

「比較レポート2010」は、日本と、韓国・中国・インド・メキシコ・キプロスのアジア6か国を比較。調査方法、サンプリング方法などが異なり、厳密には各国の直接的な比較はできないが、レポートでは国ごとにICT機器の所有率等の実態を中心に、その年齢変化の特徴などを比較している。

「アジアの子どもと日本の子ども」、「比較レポート2010」より

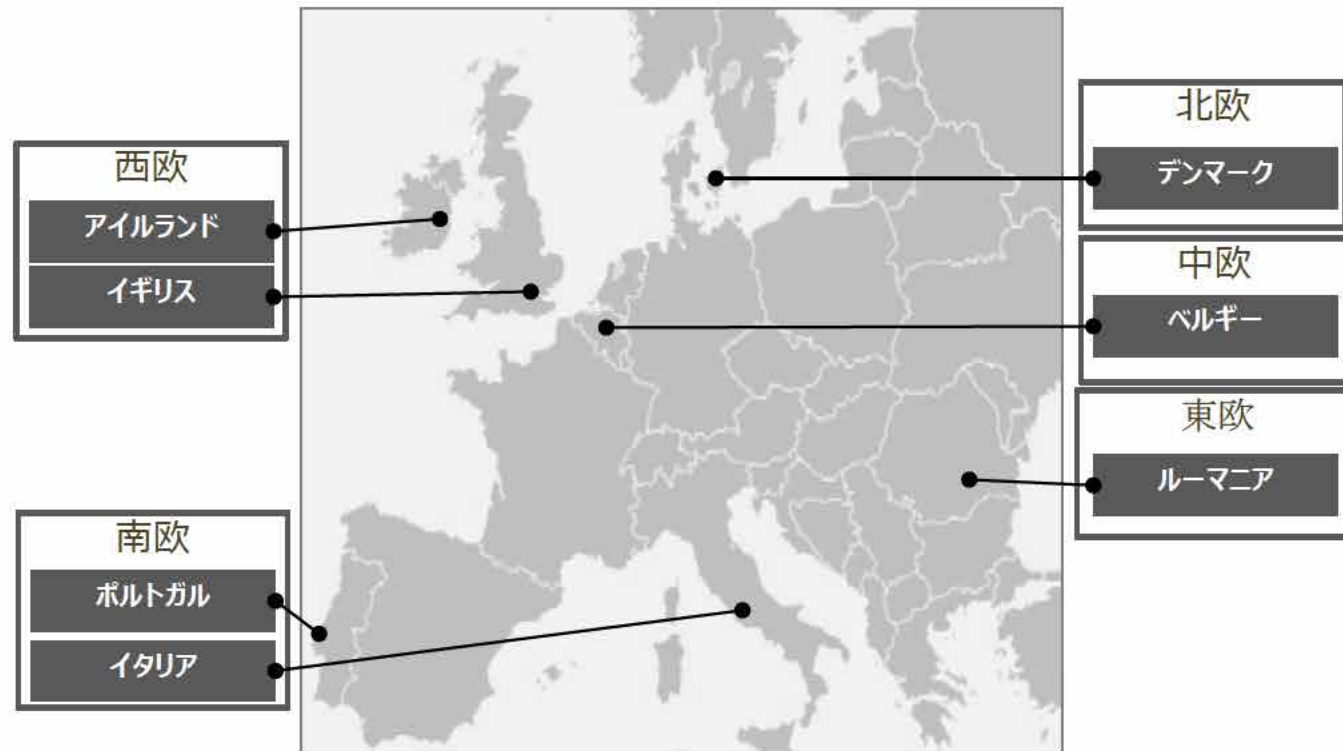
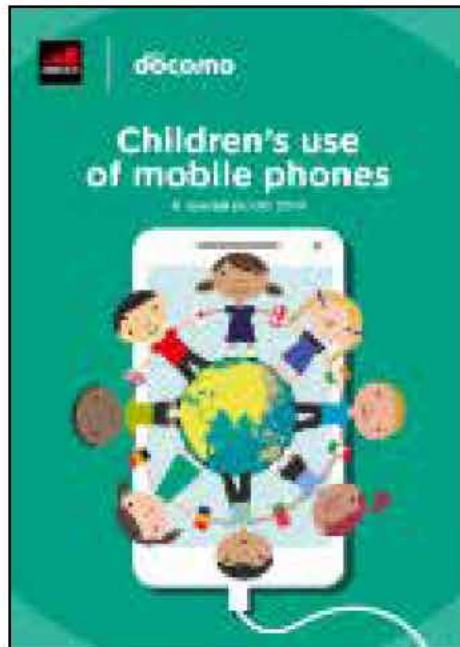
図1はスマホ・ケータイの所有率だが、韓国やキプロスが13歳でほぼ100%に達しているのに対して、日本や中国は14歳から15歳にかけて急激に所有率が拡大している。

日本の子どものスマホ・ケータイ所有の特徴として、中学、高校などへの進学を機に、所有率が急激に拡大する傾向が伺える。

3、過去の子ども国際比較調査の概要

——「ヨーロッパの子どもと日本の子ども」、「比較レポート2014」より——

次に、「比較レポート2014」は、欧州7か国(ベルギー、デンマーク、アイルランド、イタリア、ポルトガル、ルーマニア、イギリス)と日本の、9歳から16歳の子どもとその保護者を対象に、ICT利用状況などを報告している。



3、過去の子ども国際比較調査の概要

——「ヨーロッパの子どもと日本の子ども」、「比較レポート2014」より——

	日本	ベルギー	デンマーク	アイルランド	イタリア	ポルトガル	ルーマニア	イギリス
調査日	2014年 1月	2014年 2～3月	2013年 5月～ 11月	2013年 5月～ 11月	2013年 5月～ 11月	2014年 2～3月	2013年 5月～ 11月	2013年 5月～ 11月
調査方法	ウェブ調査 (人口構成比に 合わせて 割当)	訪問面接調査(層化無作為抽出法) (※回答しにくい質問は被験者が紙面に記入) 調査会社: イプソス(IPSOS)						
サンプル	2,000 (1,000 組の親子)	各国約1,000 (約500組の親子)						

3、過去の子どもたちの国際比較調査の概要

「ヨーロッパの子どもと日本の子ども」、「比較レポート2014」より

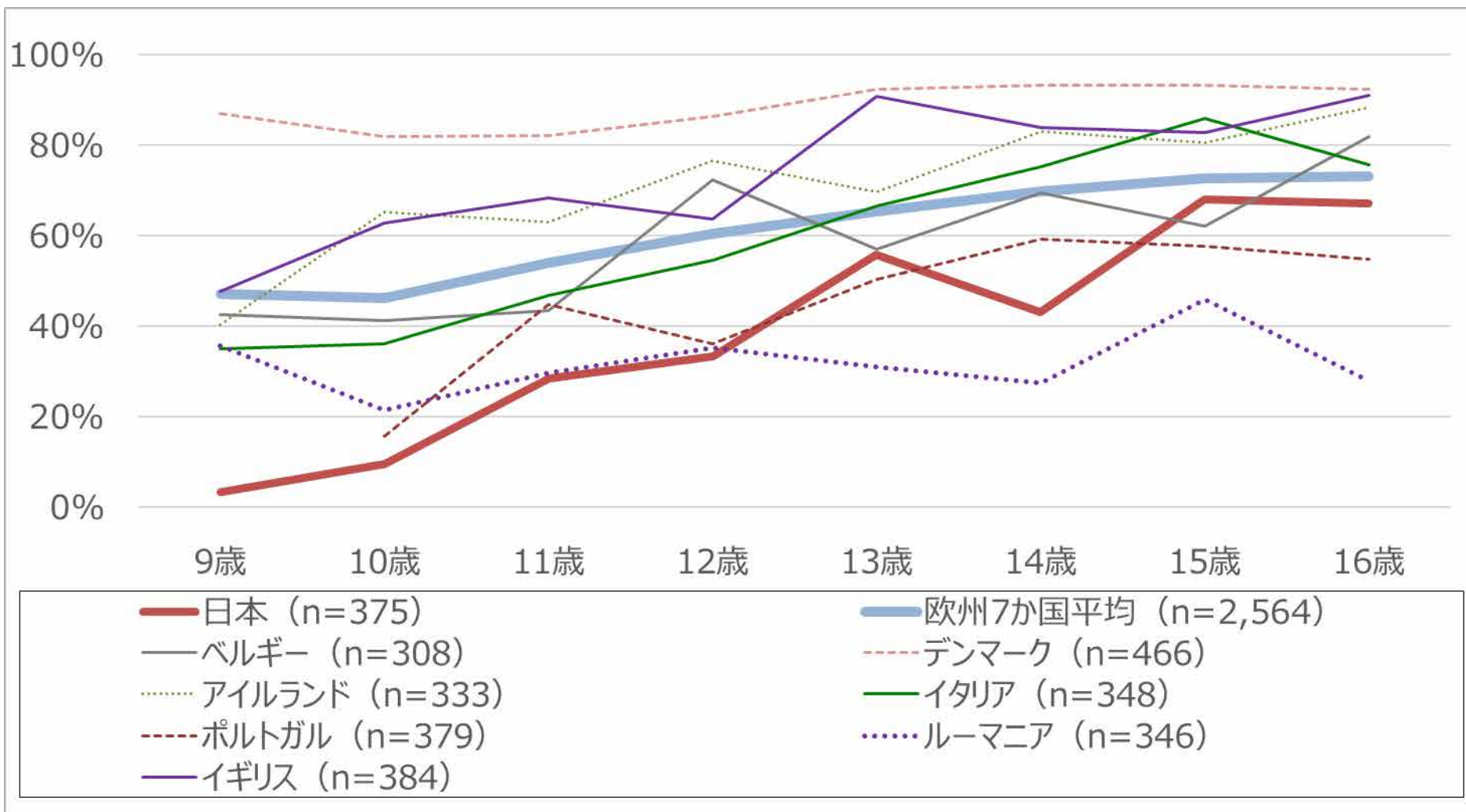


図2 スマホ・ケータイ利用者に占めるスマホ利用率(年齢別)、
「比較レポート2014」より

「ヨーロッパの子どもと日本の子ども」、「比較レポート2014」より

図2（NCGM調査）で、日本と欧州の年齢変化の特徴を比較すると、欧州7か国の平均のスマホ利用率が、9歳で既に4割に達するなど、低学年から利用しているのに対して、日本の子どもは高校入学となる15歳で7割に拡大するまで、スマホ利用率は低い傾向にある。

NCGM調査（NetChildrenGoMobile）：欧州委員会が出資する「インターネット利用に関連した子ども調査」のプロジェクト。

= > この理由の一つとして、学校教育におけるICT利用実態の違いが影響している可能性が考えられる。経済協力開発機構(OECD)が2015年に15歳を対象にした同様の調査*2[文献6]でも、週に1回以上学校の宿題のためにインターネットを使う子どもの割合は、欧州の子どもが過半数に達しているのに対して、日本では3割に達していない。

表1、過去の子ども国際比較調査の概要

——「ヨーロッパの子どもと日本の子ども」、「比較レポート2014」より——

2014年レポートではEUによるNCGM調査*と日本の調査を比較。日本と日本以外の国で調査方法に差異があるため、単純には比較できないが、欧州をはじめとした諸外国は日本の子どもより、スマホ・NCGMケータイの利用率、学習のための利用、SNSの利用率など、いずれもきわめて高い。

	項目	日本	欧州*
①	スマホ・ケータイ利用率 (調査対象:9~16歳の子ども)	58.4% (n=1,000)	93.0% (デンマーク)
②	スマホ・ケータイによる学習利用率 (調査対象:スマホ・ケータイでインターネットを利用する9~16歳の子ども)	24.3% (n=169)	91.0% (イギリス)
③	SNS利用率 (調査対象:スマホ・ケータイでインターネットを利用する9~16歳の子ども)	45.1% (n=375)	93.0% (ルーマニア)
④	ほぼ毎日親と通話する子どもの割合 (調査対象:スマホ・ケータイを利用する9~16歳の子ども)	6.7% (n=375)	77.2% (イタリア)

【調査概要：欧州7カ国調査（NCGM調査）】

- ①調査時期: 2013年5-11月
- ②調査対象者: **インターネットを利用している**9~16歳
- ③標本数: 各国約1,000人(約500組の親子)
- ④調査方法: 訪問面接調査

【調査概要：日本調査】

- ①調査時期: 2014年1月
- ②調査対象者: 9~16歳の子ども
- ③標本数: 2,000人(1,000組の親子)
- ④調査方法: Web調査

2017年調査では、日本でもスマホ利用の低学年化や、教育機関等でのICT利用が盛んになってきたことをうけ、調査内容の抜本的な見直しを実施。本調査の母集団は、首都圏（1都6県）在住の小中学生とその親、それぞれ500名、合計1,000名である。調査方法は「訪問面接調査法」。訪問面接調査の実査は2017年10月に実施。

実査の結果、小学生のスマホ利用率は3割～4割に達しており、スマホ利用率は中学入学を機に一層拡大し、中学生では7割～8割となった。加えて、スマホの普及に伴い、毎日1時間以上スマホ・ケータイでインターネットを利用する中学生は4割に達している(図3)。

アジアにおける日本の特徴、ヨーロッパ諸国と日本の違いなどを考慮しつつ、スマホやインターネットが子どもに浸透する中で、その影響を明らかにすることが求められており、以下、「ケータイ利用のライフスタイル研究(2)」で子どものライフスタイルへの影響について報告する。

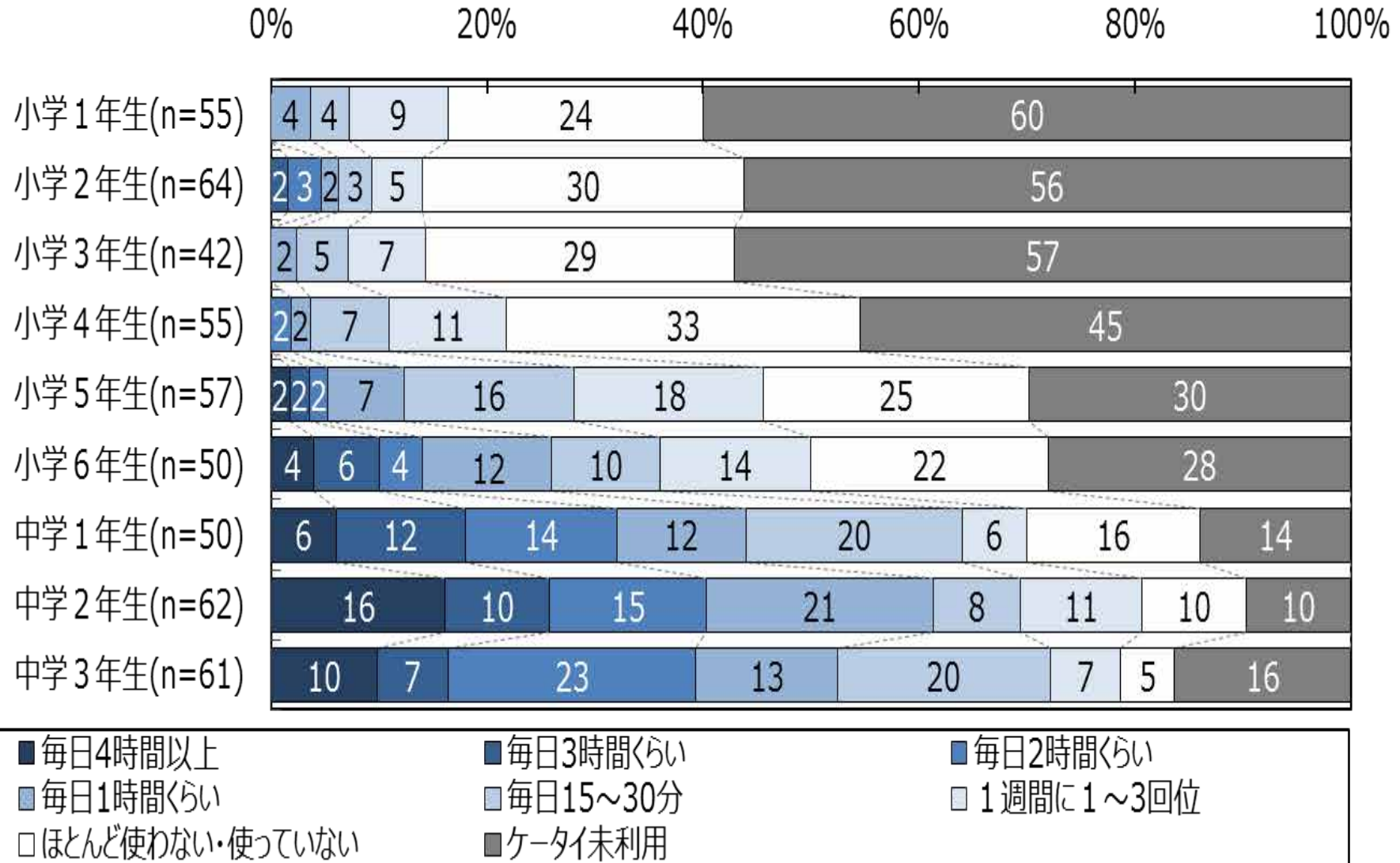


図3 スマホ・ケータイでインターネットを利用する時間 (SA・学年別)、
「2017年 子ども調査より」

- [1] 飽戸 弘・向田愛子・野村滋郎(2011). ケータイ・ライフスタイルの時系列的考察(1),(2),(3). 日本行動計量学会 第39回大会抄録集, 1-12.
- [2] モバイル社会研究所(2009). 世界の子どもとケータイ・コミュニケーション 5カ国比較調査. NTT出版, 2-17.
- [3] GSMA・モバイル社会研究所(2010). 比較レポート2010. MIMEO, 18-19.
- [4] GSMA・モバイル社会研究所(2015). 比較レポート2014. MIMEO, 13-14.
- [5] Mascheroni,G.&Cuman,A.(2014). Net Children Go Mobile: Final Report. Deliverables D6.4 and D5.2. Milano:Educatt.
- [6] OECD(2017). PISA 2015 results(volume). OECD publishing, 219-230.
- [7] <http://globalkidsonline.net/>(2018年5月18日)